

# 教員養成課程での対象拡大型の地理教育

—実践を通じた歴史地理学への提言—

安藤 哲郎

- I. はじめに
- II. 滋賀大学教育学部での教育における地理関係科目の概要
  - (1) 滋賀大学教育学部社会科の体制
  - (2) 地理関係科目の概要
- III. 学習指導要領に示された学習内容と教員養成課程の地理関係科目における対応
  - (1) 小学校社会科地理関係的分野関連
  - (2) 中学校社会科地理的分野関連
  - (3) 高校地理総合関連
- IV. 重層的な授業の構成
- V. 歴史地理的な授業と求められる貢献
  - (1) 歴史地理的な授業の取り組み
  - (2) 歴史地理に求められる貢献
- VI. 歴史地理学への提言—まとめにかえて—

## I. はじめに

本報告は、教員養成課程における地理関係科目について、社会科所属学生全体を対象を拡大しつつ、科目を総動員した重層的なカリキュラムを構築した滋賀大学教育学部での取り組みについて整理し、それを踏まえて、社会科の教員養成における歴史地理学の意義に言及し、提言を行うことを目的とする。

歴史地理学がカリキュラムの全ての内容に直接関わるということではない。しかし、いくつかの重要な部分で関わりを持っている。さらに、将来教員として地理関係の分野を教

えることになる学生にとって、現状では地理よりも歴史に親しみがあるのが実態であり、双方に関わりを持つ歴史地理学が、学生に地理に関心を持って教えてもらうための大きな役割を果たすことが望まれる、と考えている。歴史地理学が効果的に関わるのできる重層的なカリキュラムと考えており、地理教育的な要素の強い内容も含めて報告を行う。

なお本報告の前に、小学校教員養成におけるフィールドワーク教育に関連した取り組みについて報告した<sup>1)</sup>。「地理研究室にとどまらない受講生に、主体的に取り組んでもらう試みを、複数の授業を直接的に連関させて行っている」という点を示したが、これはフィールドワークだけにとどまらない。

本報告ではその報告（以下、前稿）を引き継ぎつつも、各科目で全体的に行っている重層的なカリキュラムの構築について述べる。また本報告の内容は、地理関係科目をともに担当する松田隆典教授と意見交換しながら一緒に構想してきたものであり、授業も相談しながら分担あるいは共同で実施し、改良を重ねてきた。したがって、本報告は筆者が全てまとめたが、授業設計や学習内容については共同で作りに上げてきたことを最初に記した。

なお、松田教授が以前にまとめられた報告<sup>2)</sup>にこの取り組みに至る前段階からカリキュラム改革を始められた状況が詳しくまと

---

キーワード：地理教育，歴史地理学，教員養成，重層的カリキュラム，学習指導要領

められている。筆者は2014（平成26）年に滋賀大学教育学部に着任したが、それ以来このカリキュラム構築とともに携わっている。

## II. 滋賀大学教育学部での教育における地理関係科目の概要

### (1) 滋賀大学教育学部社会科の体制

滋賀大学教育学部は、2020（令和2）年現在、学校教育教員養成課程のみの1学年230名定員で、初等教育・中等教育・障害児教育の3コースがあり、その下に専攻がある。

そのうち「社会科」に所属するのは、初等教育コース初等教科専攻に含まれる「初等社会専修」（以下、初等専修）の学生と、中等教育コースに含まれる「中等社会専攻」（以下、中等専攻）の学生である。社会科への所属は、推薦入試で数人が決まるが、多くは1年次の9月上旬頃に、前期（春学期と呼称、以下、春学期）の成績で決まるため、1年次の後期（秋学期と呼称、以下、秋学期）以降となる。各学年約30人、計約120人の学生が所属する。

一方、入学時に所属が決まっていた学生も含め、初等と中等は、社会科に所属後、本人の希望を聞いて振り分ける。例年中等専攻希望者が多いが、教育実習先の受け入れ上限により中等専攻を13人前後に限定する必要がある。そこで、地理・歴史（日本史・世界史）・公民の各分野に関する知識を問う「振り分けテスト」を全員に行い、成績順に希望を決定している。全50問（1問各2点）で、地理30点、日本史30点、世界史10点、公民30点の配分にし、中学校レベルの知識を問っている。

その後、初等専修の学生は小学校で教育実習を行い、小学校教諭の免許を取得する。中等専攻の学生は中学校で教育実習を行い、中学校社会科教諭の免許を、また希望者は高校地理歴史科・公民科教諭の免許を取得する。

しかし、初等専修の学生が中学校や高校の

免許を、中等専攻の学生が小学校の免許を、それぞれ取得することは、必要な科目を履修すれば可能である。卒業要件で取得できる主免に対する「副免」として、実際に多くの学生が小学校・中学校（社会）・高校（地理歴史・公民）の全ての免許を取得している。また教員採用に関しても、初等専修の学生が高校教諭になった例や、中等専攻の学生が小学校教員になった例もある。主免の教育実習は3年次に行くが、副免のための母校実習を4年次に行い、複数免許を取得して卒業する。

さて、ゼミは、2年次の春学期の終わり頃に仮決定する。2020年現在、地理（教員2名）・日本史・西洋史・政治学・社会学・法学・哲学（各1名）・社会科教育（2名）の10ゼミがあり、各学年4人を上限に所属する。

その際、全員で担当する後述の「社会科授業研究」という科目の課題として書評を課し、希望が超過した場合はこれをゼミ所属の判断材料としている。地理研究室には、教員2名に合わせて概ね各学年4～8名が所属する。従来なら、このゼミ生向けの地理教育に力を注ぎ、そこから送り出した教員に期待する、という教育が展開されたであろうが、本報告で示すように、社会科全体に対する地理教育に力を注ぐ、という実践を行っている。

ここ数年の教員採用は、社会科全体で、小学校に加え、一時期は少なかった中学校教員や高校教員の採用も継続している。結果として、地理的分野を教える機会を持つ卒業生は増加してきており、ゼミ出身者にだけ教えれば済むという状況ではない。地理・歴史・公民をバランスよくできることが、全分野を教える中学校は当然として、地理と歴史で必修科目の創設を控える高校でもますます求められている。この点が、対象を拡大し、様々な提供科目を用いた重層的な科目群を構築する所以である。次節では、地理関係科目について概観する（後掲・図1の左側の欄も参照）。

## (2) 地理関係科目の概要

小学校社会科・初等専修向けの開講科目は「初等社会科内容学」(1年次春学期)と「地域基礎学」(2年次秋学期)である。「初等社会科内容学」は歴史・公民両分野の教員と5回ずつ分担し、地理的分野は筆者が担当している。小学校免許の必修科目で、幼児教育を除く初等のほぼ全ての専攻の卒業要件、社会科(初等・中等とも)の卒業要件となっており、小学校教員を目指す学生全員、また社会科の学生全員が受講する科目である。「地域基礎学」は初等専修の必修科目である(ただし小学校免許の科目ではない)。松田教授と筆者が共同で担当している。

中学校社会科・中等専攻向けの開講科目は、「社会・地理歴史科教材内容論」(1年次秋学期、以下「教材内容論」)、「地理学概説Ⅱ(自然地理学を含む)」(2年次春学期)、「地誌学」(2年次秋学期)、「地理学概説Ⅰ(人文地理学を含む)」(2年次秋学期)である。

「教材内容論」は地理7回(筆者担当)、日本史3回、西洋史5回の授業を行う。中学校社会科、高校地理歴史科免許の必修で、中等専攻の卒業要件である。ただし、社会科では先述のように「振り分けテスト」で所属を決めるために小学校・中学校の両免許を取得する学生が多いうえ、地理や歴史の基本的な部分を扱う授業内容であるゆえに、初等・中等に関わらず全員が受講するように勧めている。「地誌学」(松田教授担当)は中等専攻の必修であり、中学校社会科・高校地理歴史科免許の必修である。「地理学概説Ⅱ」(松田教授担当)と「地理学概説Ⅰ」(筆者担当)は中等専攻の選択必修であり、中学校社会科免許の選択必修、さらに高校地理歴史科免許には両方が必修である。

双方に向けた科目として、「社会科授業研究」(2年次通年)、「比較地域論ⅠまたはⅡ」(3年次通年、以下「比較地域論」)と「地理学演習」「地域調査演習」(3年次秋学期)が

ある。「社会科授業研究」は社会科の2年次学生が全員受講することを推奨している科目であり、社会科の教員が全員で担当している。「比較地域論」は松田教授と筆者が共同で担当する地理ゼミの卒論指定科目のため、受講者はゼミ生中心だが、例年他ゼミや他専攻・専修からの受講生がいる。「教科又は教職に関する科目」として小・中・高の全ての校種の免許に使える点が背景にあると思われる。

「地理学演習」と「地域調査演習」はそれぞれの教員の事実上のゼミ科目となっている。卒業論文へ向けての準備を行い、この科目からゼミ生のみが登録する「卒業論文」(4年次)につながる。4年次の春学期は教員採用試験のための準備に専念し、秋学期に3年次の準備を踏まえた卒業研究を行っている。

## Ⅲ. 学習指導要領に示された学習内容と教員養成課程の地理関係科目における対応

### (1) 小学校社会科地理関係的分野関連

本章では、学習指導要領に示された地理関係の分野や科目の学習内容について整理したうえで、その内容と滋賀大学教育学部の教員養成課程で開講する科目にどのように関連させているかをまとめたい。なお、学習指導要領は小・中学校が2017(平成29)年、高校が2018(平成30)年告示のものを用いる。

まず、小学校学習指導要領との関連を述べる。小学校社会科の地理関係分野の学習内容と教員養成課程における地理関係科目との関係を表1に整理した。なお、学習指導要領で「地理的環境と人々の生活」に分類されているもの自体は多くないが、前稿でも取り上げた「小学校社会の内容は、明確に『地理』『歴史』『公民』に分けることが難しく、それらが相互に結びついた総合的な内容として構成されている」<sup>9)</sup>という指摘があるように、この分類による判断ではなく、内容として地理関係分野と考えるものを全てあげた。

表1 小学校社会科地理関係分野の学習内容と教員養成課程の地理関係科目(2020年度)

対象	学習内容	地理関係科目	関係科目での内容
3年	身近な地域や市区町村の様子	初等社会科内容学	市区町村ガイドマップ作成
		地域基礎学	大学周辺のワンポイント巡検
	地域に見られる生産や販売の仕事	地域基礎学	スーパーでの輸入生鮮食品調査
	地域の安全を守る働き	初等社会科内容学	市区町村ガイドマップ作成
	市の様子の移り変わり	地域基礎学	「時の断面」の市町村の様子
4年	都道府県の様子	初等社会科内容学	都道府県すごろくなど
	人々の健康や生活環境を支える事業	初等社会科内容学	市区町村ガイドマップ作成
	自然災害から人々を守る活動	地域基礎学	ガイドマップを描いた地域や各地の防災
	県内の伝統や文化、先人の働き	地域基礎学	エクスカーションで扱う歴史的建築物
	県内の特色ある地域の様子	社会科授業研究	エクスカーション
地域基礎学		エクスカーション・まちづくりの事例調査	
5年	我が国の国土の様子と国民生活	社会・地理歴史科 教材内容論	地図帳一般図(ただし中学校レベルまで扱う)
	我が国の農業や水産業における食料生産	地域基礎学	水産業, スーパーでの輸入生鮮食品調査, 農畜産物ランキング調査
	我が国の工業生産	社会・地理歴史科 教材内容論	日本の工業(ただし中学校レベルまで扱う)
	我が国の産業と情報との関わり	地域基礎学	新聞記事の活用
	我が国の国土の自然環境と国民生活との関連	地域基礎学	全国的な自然災害の新聞記事調査
6年	グローバル化する世界と日本の役割	社会・地理歴史科 教材内容論	地図帳一般図(ただし中学校レベルまで扱う)

「小学校学習指導要領(平成29年告示)」より作成。  
ゴシック体は歴史地理的な内容を含むもの。

さて、初等専修向け地理関係科目である「初等社会科内容学」と「地域基礎学」で全ての内容をカバーできればよいが、「初等社会科内容学」5回と「地域基礎学」15回の計20回では難しい。小学校社会科の地理関係分野は第3～6学年全体にわたっているからである。そのため、社会科学生全員が受講する「社会科授業研究」や全員に受講を推奨す

る「教材内容論」とも一部の内容が関わっている。

また表1では学習内容の全項目に地理関係科目での内容が対応する形となっているが、分布を示すのみだったり、指定された資料を取り上げるだけだったりするなど、一部にとどまるものもあり、課題として残っている。

項目別に見ていく。まず第3学年は、「身近

な地域や市区町村の様子」「地域に見られる生産や販売の仕事」「地域の安全を守る働き」「市の様子の移り変わり」の4項目である。

「身近な地域や市区町村の様子」は、「市区町村の様子」の部分で「初等社会科内容学」の中心課題として出身地の「市区町村ガイドマップ」の作成を行ってもらう<sup>4)</sup>。『解説』に示された指導方法の例は以下の通りである。

例えば、都道府県内における市の位置、市の地形や土地利用、交通の広がり、市役所など主な公共施設の場所と働き、古くから残る建造物の分布などに着目して、観察・調査したり地図などの資料で調べたりして、白地図などにまとめ、身近な地域や市の様子を捉え、場所による違いを考え、表現することを通して、身近な地域や自分たちの市の様子を大まかに理解できるようにすることである<sup>5)</sup>。

市区町村ガイドマップは上記の内容を含んだ教材として作成してもらう。さらに、ワークショップを実施し、グループ内で受講生の描いたガイドマップを共有し、それぞれの出身市区町村の理解やガイドマップの作図上の工夫などを学び合っている。

「地域の安全を守る働き」や第4学年の「人々の健康や生活環境を支える事業」について、消防署・警察署といった地域の安全を守る施設や、浄水場などの人々の生活環境を支える施設の位置を示す作業を市区町村ガイドマップに含めている。「地域に見られる生産や販売の仕事」は「地域基礎学」でスーパーでの輸入生鮮食品調査を課題とする。販売の仕事では「外国との関わり」への着目に言及がなされている。「市の様子の移り変わり」は、「地域基礎学」で旧版地形図を用いた「市町村ガイドマップ」の作成を行う予定である(IV章に後述)。

第4学年では、「都道府県の様子」「人々の

健康や生活環境を支える事業」「自然災害から人々を守る活動」「県内の伝統や文化、先人の働き」「県内の特色ある地域の様子」の5項目である。このうち「人々の健康や生活環境を支える事業」については先述の通りである。

「都道府県の様子」は「初等社会科内容学」で都道府県の名称や位置の理解を促すため、「都道府県すごろく」や「都道府県陣取りゲーム」などの教材を用いて、陣取りゲーム用のクイズ作成を課題としている。「自然災害から人々を守る活動」は「地域基礎学」で、出身地や全国各地の防災について調査したレポートやスライドをもとに、ワークショップで意見交換する。「県内の伝統や文化、先人の働き」は「地域基礎学」のエクスカージョンで歴史的建築物の説明を行う機会が多くある。ただし、小学生向けの説明はなかなか難しく、中学生に分かるレベルでの説明を許容せざるを得ない。

「県内の特色ある地域の様子」はエクスカージョンの実施である。詳細は前稿に述べたが、「社会科授業研究」で個人にエクスカージョンを行ってもらい、「地域基礎学」では班ごとに説明・引率を行ってもらっている。

第5学年は「我が国の国土の様子と国民生活」「我が国の農業や水産業における食料生産」「我が国の工業生産」「我が国の産業と情報との関わり」「我が国の国土の自然環境と国民生活との関連」の5項目である。うち「我が国の国土の様子と国民生活」と「我が国の工業生産」は、「教材内容論」の内容に関連するが、中学校レベルまで扱っている。また「我が国の産業と情報との関わり」は新聞記事を活用した課題を出すことにとどまっている。

「我が国の農業や水産業における食料生産」は「地域基礎学」で日本近海的环境変化と水産業の衰退、スーパーでの輸入生鮮食品調

査、農畜産物の都道府県ランキング調査をテーマとして、それぞれに課題を出す。「我が国の国土の自然環境と国民生活との関連」では「地域基礎学」で全国的な自然災害について新聞記事を調査し発表するワークショップを行う。

第6学年は主に歴史と公民の内容となるが、「グローバル化する世界と日本の役割」の項目は、『解説』にも指導例として「外国の人々の生活の様子などに着目して、地図帳や地球儀、各種の資料で調べ」<sup>6)</sup>とあることから、地理にも一部関係すると考えられる。「教材内容論」で地図帳の一般図を用いた授業がこれに対応すると考える。

## (2) 中学校社会科地理的分野関連

次に、中学校学習指導要領との関連を述べたい。中学校社会科の地理的分野の学習内容と教員養成課程における地理関係科目との関係を表2に整理した。必修の「教材内容論」と「地誌学」、選択必修の「地理学概説Ⅱ」「地理学概説Ⅰ」を中心に、エクスカージョンに関連する科目が加わる。

項目別に見ていく。まず「A 世界と日本の地域構成」は「地域構成」の1項目である。「教材内容論」で地図帳の一般図や主題図を使って、世界と日本の地域構成について扱う計画である。「教材内容論」の最も重要な「使命」は「中学校の授業での地図帳の活用」であり、多くの図を概観しながら地図帳に慣れてもらうことを重要視する。「地理的分野の導入部分」<sup>7)</sup>で地図帳に慣れる活動を行うことも目的とすることがふさわしいと考えられる。

「B 世界の様々な地域」は「世界各地の人々の生活と環境」と「世界の諸地域」の2項目である。「世界各地の人々の生活と環境」は「教材内容論」において地図帳の主題図を用いる。具体的には地形や気候、さらに気候や文化と関係した衣食住の主題図や言語・宗

教の広がり主題図などを用いて授業を行う。また「地理学概説Ⅱ」では植生や生活様式に関する内容について写真を用いて説明している。

「世界の諸地域」は「地誌学」で教材研究の課題を出す。教育実習で世界地誌を担当するケースも多く、入念な準備ができるようになることを企図している。また「地理学概説Ⅰ」で取り上げる世界の都市の歴史地理も「歴史的背景」に触れる点でここに含まれる。

「C 日本の様々な地域」は「地域調査の手法」「日本の地域的特色と地域区分」「日本の諸地域」「地域の在り方」の4項目である。

「地域調査の手法」は、指導要領に「対象地域は学校周辺」とある。「学校周辺」を大学の授業ではどのように捉えるか、という点が問題となるが、大学キャンパス周辺、エクスカージョン目的地、出身地などを見立てる方法などが考えられる。「地理学概説Ⅱ」では大学周辺の地形図読図を行い、「社会科授業研究」ではエクスカージョンを行い、そのエクスカージョン対象地域の地形図の読図を、同時期に開講している「地理学概説Ⅱ」で行う。また「地理学概説Ⅱ」では出身地の「小旅行」の企画を行っている。さらに発展的であるが、「地理学概説Ⅰ」では京都、大阪、東京などいくつかの地域の地形図の読図を行っている。

「日本の地域的特色と地域区分」は、まず「教材内容論」で地図帳の主題図を用いた講義を行っている。具体的には中学校地図帳に掲載された日本の地形や気候区分に関する図や人口の図、エネルギーの図、交通に関する図などの主題図を用いて授業している。また「地理学概説Ⅱ」で方言圏論を取り上げるが、指導要領に「日本や国内地域に関する各種の主題図や資料を基に、地域区分をする技能を身に付けること」とあることと関わる。

また百貨店・スーパーの分布を例とした京都市中心部の地域構造についての内容は、指

表2 中学校社会科地理的分野の学習内容と教員養成課程の地理関係科目(2020年度)

項目*	学習内容	地理関係科目	関係科目での内容
A	地域構成(①世界の地域構成, ②日本の地域構成)	社会・地理歴史科 教材内容論	地図帳の一般図・主題図を用いた講義
B	世界各地の人々の生活と環境	社会・地理歴史科 教材内容論	地図帳の主題図を用いた講義 (地形・気候・衣食住・言語・宗教など)
		地理学概説Ⅱ	植生・生活様式
	世界の諸地域(①アジア, ②ヨーロッパ, ③アフリカ, ④北アメリカ, ⑤南アメリカ, ⑥オセアニア)	地誌学	教材研究(教科書・地図帳・写真)
C	地域調査の手法	社会科授業研究	エクスカージョン
		地理学概説Ⅱ	郷土の小旅行, 大学周辺やエクスカージョン予定地の読図
		地理学概説Ⅰ	(発展) 地形図の読図
	日本の地域的特色と地域区分(①自然環境, ②人口, ③資源・エネルギーと産業, ④交通・通信)	社会・地理歴史科 教材内容論	地図帳の主題図を用いた講義 (地形・気候・その他の図)
		地理学概説Ⅱ	方言圏論, 京都市中心部の地域構造(百貨店・スーパーの分布)
	日本の諸地域	地誌学	教材研究(教科書・地図帳・写真)
		地理学概説Ⅰ	集落の歴史と分布, 都市の歴史地理(歴史的な背景)
	地域の在り方	社会科授業研究	エクスカージョン
		地理学概説Ⅱ	郷土の小旅行
		比較地域論	エクスカージョン
地理学概説Ⅰ		修学旅行の計画	

「中学校学習指導要領(平成29年告示)」より作成。

ゴシック体は歴史地理的な内容を含むもの。

\*「項目」は指導要領の大項目で「A 世界と日本の地域構成」「B 世界の様々な地域」「C 日本の様々な地域」。

導要領の「それぞれの地域区分を, 地域の共通点や差異, 分布などに着目して, 多面的・多角的に考察し, 表現すること」とある部分に関わると考えられる。

「日本の諸地域」については, 「地誌学」では世界の諸地域と同様に教材研究を課題としている。また, 「地理学概説Ⅰ」では集落の

歴史と分布や都市の歴史地理を扱っているが, 歴史的背景に触れる内容となる。

「地域の在り方」では, 「地域調査の手法」よりも地域的な幅がある。『解説』には以下のように記されている。

(前略) 取り上げる地域や課題(内容の取

扱い)については、学校所在地を対象として市町村規模の身近な地域やそこで見られる課題を取り上げることに、日本各地で広く見られる、地域への影響力が大きく、生徒と社会が関心を寄せる適切な課題を設定すること、また、その課題を捉えることができる適切な規模の地域を選ぶことを優先させ、所在や規模の異なる他地域を取り上げることも考えられる<sup>8)</sup>。

したがって、「地理学概説Ⅱ」での出身地(郷土)の小旅行、「社会科授業研究」での大学近隣市町の各自で行うエクサカーション、「比較地域論」でのエクサカーション企画、「地理学概説Ⅰ」での修学旅行の計画など、いずれもこの項目と関連する。

### (3) 高校地理総合関連

最後に、高校学習指導要領との関連を述べたい。限られた教員養成課程の地理関係科目で、高校地理にも対応することは簡単ではない。ただ、先述したように高校教員の輩出も継続しており、対応は必要となる。

なお、2018(平成30)年の学習指導要領改訂を受けて、高校地理歴史科に地理総合と地理探究が設置予定である。このうち地理探究については、教員就職後に授業担当者となる可能性もあるが、より専門性の高い科目であり、時間の関係からここまで対応するのは難しく、必修科目の地理総合のみを対象とする。

地理総合の学習内容と教員養成課程における地理関係科目との関係を表3に整理した。大項目は「A 地図や地理情報システムで捉える現代世界」「B 国際理解と国際協力」「C 持続可能な地域づくりと私たち」の3つで構成されている。

まず「A 地図や地理情報システムで捉える現代世界」は「地図や地理情報システムと現代世界」の学習項目がある。「地理学概説Ⅰ」においてWeb素材の活用を題材とし、指導要領の「日常生活の中で見られる様々な地図の読図」の部分に対応する。

「B 国際理解と国際協力」は「生活文化の多様性と国際理解」と「地球的課題と国際協力」の2項目からなる。まず「生活文化の多様性と国際理解」については、「教材内容論」

表3 高校地理総合の学習内容と教員養成課程の地理関係科目(2020年度)

項目*	学習内容	地理関係科目	関係科目での内容
A	地図や地理情報システムと現代世界	地理学概説Ⅰ	Web素材の活用(日常生活の中で見られる様々な地図の読図)
B	生活文化の多様性と国際理解	社会・地理歴史科 教材内容論	地図帳の主題図を用いた講義(衣食住・言語・宗教)
		地理学概説Ⅱ	農業地域区分、都市サイクル仮説
	地球的課題と国際協力	社会・地理歴史科 教材内容論	地図帳の主題図を用いた講義
		地理学概説Ⅰ	地球的課題と地図の活用
C	自然環境と防災	地理学概説Ⅰ	新旧地形図の活用と比較
	生活圏の調査と地域の展望	比較地域論	エクサカーション

〔高等学校学習指導要領(平成30年告示)〕より作成。

ゴシック体は歴史地理的な内容を含むもの。

\*「項目」は指導要領の大項目で「A 地図や地理情報システムで捉える現代世界」「B 国際理解と国際協力」「C 持続可能な地域づくりと私たち」。

で地図帳の衣食住・言語・宗教などの主題図を用いた講義において、中学校段階の大まかな理解を超えた説明も加えながら、地理総合にも対応している。その他、「地理学概説Ⅱ」で取り上げる農業地域区分や都市サイクル仮説<sup>9)</sup>などは、指導要領に「思考力、判断力、表現力等を身に付けること」として挙げられた「世界の人々の生活文化について、その生活文化が見られる場所の特徴や自然及び社会的条件との関わりなどに着目して、主題を設定し、多様性や変容の要因などを多面的・多角的に考察し、表現すること」と関わる事例として考えられる。「地球的課題と国際協力」については、「教材内容論」の地図帳の主題図を用いた講義において、地球環境問題に触れている。また、「地理学概説Ⅰ」において、地球的課題に対して様々な主題図の活用ができることを示す。

「C 持続可能な地域づくりと私たち」は「自然環境と防災」と「生活圏の調査と地域の展望」の2項目である。「自然環境と防災」は、「地理学概説Ⅰ」で「地理院地図」の活用を行っており、この学習項目で必要とされる「地理的技能」をカバーしている。

もう1つの「生活圏の調査と地域の展望」は「比較地域論」でエクスカージョンを企画してもらっている点が該当すると考えられる。

以上見てきたように、小学校第3学年から中学校、高校地理総合に至るまでの地理的な学習内容に、教員養成課程で開講する地理関係科目の全てを駆使してカバーしようとしている。不十分な点も多いが、各学習項目を意識した教員養成課程の授業計画の構築に向けて改良を続けている点を報告したい。

#### IV. 重層的な授業の構成

前章では、教員養成課程の地理関係科目が、なるべく学習項目全体をカバーして授業内容を構成していることを示した。本章では、教員養成課程の地理関係科目同士もつながりを

持ち、様々な技能を複数の科目を通じて養成しようとしている点を明らかにしたい。

図1は、教員養成課程の地理関係科目について、その性格と学習内容をカテゴリ別に示したものである。「カテゴリ」は学習内容の大まかな項目を、「ユニット」は具体的な学習方法・教材などを示したものである。

学習内容を概観すると、大きく分けて、「フィールドワーク」に関わる内容と「資料の活用・教材研究」に関わる内容とがある。「フィールドワーク」に関連した内容では「身近な地域の観察・調査」「エクスカージョン」「景観写真の撮影」「地形図読図」が学習内容としてあげられる。

まず「身近な地域の観察・調査」については、「出身『市区町村』の概念図作成」(市区町村ガイドマップの作成)を「初等社会科内容学」で行う。その後、小学校社会科の専門性を意識しながら、「地域基礎学」でスーパーの調査や防災といった個別の課題に取り組む。その先の「比較地域論」で行う「大学周辺の土地利用」に関しては、悉皆調査を行い、詳細な土地利用についての分析を行うため、中学校レベルの地域調査として理解している。

次に、「エクスカージョン」では、「初等社会科内容学」で市区町村ガイドマップを作成する際にも個々人でエクスカージョンを行ってもらう。そこで出身地を再認識してもらい、「地理学概説Ⅱ」で郷土の小旅行を行う。

そして、「社会科授業研究」では異なる地域のエクスカージョンを「下見」という形で個々に行ってもらい、それを受けた現地説明を「地域基礎学」で実施する。さらに「比較地域論」では、翌年度に行うエクスカージョン目的地を「下見」しつつ選定する。これらを通じ、「比較地域論」受講者のうちゼミ生は、地理教育的な観点を理解して、卒業研究に進む。

続いて、「景観写真の撮影」は、「初等社会

資料の活用・教材研究

フィールドワーク

←

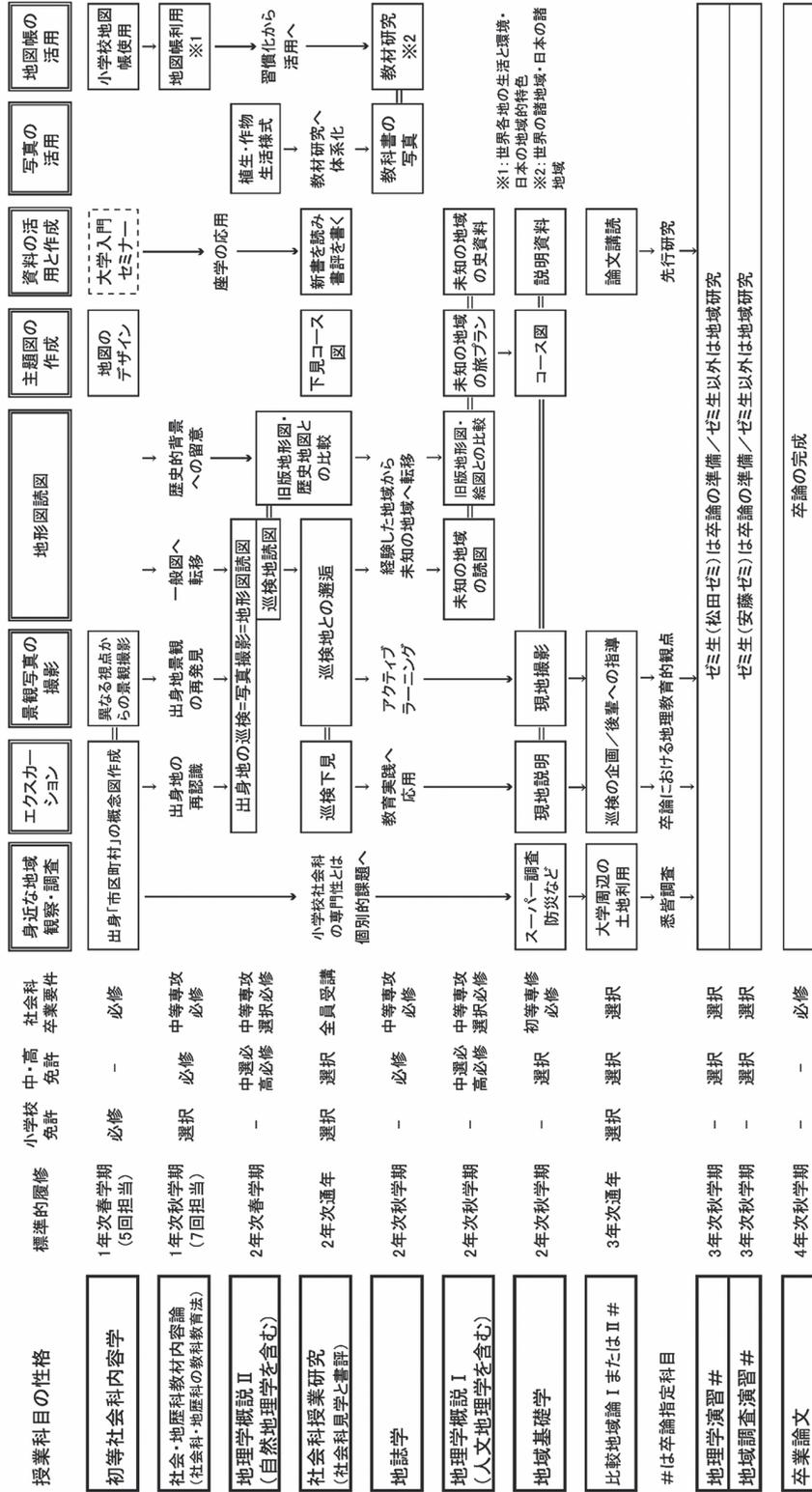


図1 地理関係科目の性格と学習内容

(筆者と松田隆典教授との共同で作成)

科内容学」のガイドマップ作成時にも遠景、近景、観察の結果「面白い」と評価したものの写真を撮影し、マップの裏面に貼付してもらうようにしている。この「異なる視点からの景観撮影」で出身地の景観の再発見を促し、「地理学概説Ⅱ」でも活かす。

「社会科授業研究」のエクスカージョンでも様々な写真の撮影を求めており、「地域基礎学」ではこれらを活用して議論を行うアクティブラーニングにもつなげる。「比較地域論」は「エクスカージョン」と同様の展開である。

最後に「地形図読図」は、「地理学概説Ⅱ」で出身地の小旅行を行う際に用い、その後「社会科授業研究」のエクスカージョンでも用いる。「地理学概説Ⅰ」での読図は未知の地域を対象とする形となり、発展的な内容となる。

もう1つの「資料の活用・教材研究」は「地形図読図」「主題図の作成」「資料の活用と作成」「写真の活用」「地図帳の活用」が学習内容としてあげられる。

「地形図読図」は「フィールドワーク」とも共通する内容である。資料活用の観点からは、歴史的背景に留意して、まず「地理学概説Ⅱ」や「社会科授業研究」でのエクスカージョン対象地域の旧版地形図や歴史地図との比較、さらに「地理学概説Ⅰ」での未知の地域の旧版地形図や絵図との比較といった形で対象を広げながら読図の技能を向上させる。

次に「主題図の作成」である。「初等社会科内容学」で市区町村ガイドマップを作成する際に「地図のデザイン」に着目することから始まる。「社会科授業研究」では個々人のエクスカージョンのコースについて、図を作成してもらっている。「地域基礎学」では班ごとにエクスカージョンのコース図を作成する。「地理学概説Ⅰ」では「修学旅行の企画」を行うため、未知の地域の旅のプランの作成を行う。

続いて「資料の活用と作成」は、地理関係科目ではないが、1年次春学期に入学生全員が必修として受講する「大学入門セミナー」が、専門科目や教養科目、教職科目などの前提となる。当該科目はレポートの書き方の基本を学ぶ授業で、教育学部の教員が交代で担当している。ここで学んだことは実践を重ねていくことで定着するので、「社会科授業研究」の新書の書評執筆につながる。「地理学概説Ⅰ」では発展的内容として、未知の地域の史資料を扱う。「比較地域論」では論文講読を行い、地域調査の方法や結果の分析の仕方について、様々な事例を学ぶ機会とする。

さらに「写真の活用」である。「地理学概説Ⅱ」で植生や作物、生活様式に関する写真を扱い、その後「地誌学」で教科書に掲載された写真を教材研究に活かし、資料として写真を十分に使うことができるようにする。

最後に「地図帳の活用」である。「初等社会科内容学」で地図帳活用の必要性について意識してもらい、「教材内容論」で『中学校社会科地図』（帝国書院）を教科書として授業し、受講者本人が慣れることはもちろん、授業で使えるようにすることが目標である。さらに「地誌学」で教材研究に十分活用してもらい、日常的に地図帳を利用できるようにする。

最終的に、ゼミ生の場合には3年次向けの演習科目と卒業論文の単位を取得することになるため、ここで挙げたカテゴリーを総合した取り組みを行うことになる。卒業論文のテーマとしては、地誌をまとめるもの、教材研究を行うものの2種類が多く、それまでの3年間で得た技能をうまく活用してできた卒業論文もいくつか得られている。

## V. 歴史地理的な授業と求められる貢献

### (1) 歴史地理的な授業の取り組み

これまで、縦糸と横糸の関係とも言うべき、指導要領と教員養成課程の授業の学習内

容の関係を示してきた。この関係をさらに強化する役割を果たすことができるのが、実は歴史地理的な内容ではないかと考えられる。表1～3に関連する内容を太字で示したので、それを中心に取り上げていく。

まず、エクスカッションである。前稿で、歴史的な内容をフィールドワークの中で取り上げる必要性について『学習指導要領解説』の記述を踏まえて指摘したが<sup>10)</sup>、実際に下見・企画の過程で、歴史地理的な内容に触れずに進めることは難しい。道路の変遷や地域の寺社の歴史に言及しない形では実施できない。旧版地形図で古い時代の景観を考えると避けられないからである。これまで対象地域としたのは膳所・草津であり、現行の方法で行う以前も大津・彦根・京都(下京)・伏見・山科など、新旧地形図の比較を通じて理解を進めた。

この点は、小・中・高を通じて必要である。もちろん小学校では児童に地形図読図をさせるわけではないが、教員の教材研究の過程で不可欠になる。地域にある寺社も由緒書きをそのまま読むような説明では小・中学生には理解できない。新旧地形図読図と「下見」の際の観察を通じた理解が教員に求められ、歴史地理的な考え方が必要となってくる。

他の小学校の内容でも、「市の様子の変り変わり」がある。「地域基礎学」では「[時の断面]の市町村の様子」として、エクスカッションの対象地域について、複数の時期の旧版地形図に大まかな色塗り作業を行い、旧版地形図バージョンでの「市区町村ガイドマップ」を作成する。戦前の様子までは学習指導要領の意図するところではないと思われるが、教員の教材研究上の参考になると考える。

さらに「地理学概説Ⅰ」は歴史地理的内容を中心に講義している。表4に2020年度の計画を示した<sup>11)</sup>。

第1回はweb素材を用い、現代の地図の比重が高いが、web上で得られる古地図につい

ても触れる。また「地理院地図」の様々な機能について取り上げる。さらに、「今昔マップ on the web」を活用する。埼玉大学の谷謙二教授が作成されたwebサイトで、全国各地域の新旧地形図を閲覧でき、非常に便利である。実は「地域基礎学」などでも活用しており、エクスカッションともセットで利用できる。

第3回は、地図帳の一般図を用いて、地方別に担当分けし、歴史の舞台となった場所を時代別に分類してもらっている。また歴史地図として近世の日本図を扱い、空間認識の歴史的な変化について扱っている。

第4回では、修学旅行の企画を行ってもらい、未知の地域の地形図読図とコース図への利用を促すとともに、コースにテーマ性を持たせた旅のプラン<sup>12)</sup>を作成し、歴史的背景も含めた地域の理解を行えるように進めている。

第5回から第14回まで歴史地理的な授業が続く。このうち、例えば第8回の内容は、京都の現在の2万5千分1地形図に平安京を描く授業であるが、この内容自体はおそらく様々な歴史地理学の講義で扱うものである。

ただしこの授業での工夫点があり、まず平安京の各大路・小路の道幅について説明し、現在の道幅が約22mと、平安京の約24m(8丈)の道幅に比較的近い四条通(四条大路)から引き始め、大路と大路の間の距離を地図上で取りながら、まず三条大路、そして五条大路と線を引く。そうすることで、五条大路が現在の五条通とは位置も幅も異なっていることに気が付き、千年継続している都市と言っても、構造の変化を伴っていることを空間的にイメージできるようにしている。

その他、新旧地形図や絵図、また『地形図に歴史を読む』のシリーズ、いくつかの史料などを用いながら、例えば大阪の梅田周辺の江戸時代と現在との違いを理解したり、江戸の絵図と東京の地図を比較して大名屋敷の跡

表4 「地理学概説Ⅰ」の授業計画(2020年度)

回	テーマ	扱う地域	素材	指導要領との関連
1	Web素材の活用	出身地～世界	地理院地図・今昔マップ等	地理総合・地図や地理情報システムと現代世界, 自然環境と防災
2	地球的課題と地図の活用	世界	WebサイトやMANDARA等	地理総合・地球的課題と国際協力
3	地図帳で学ぶ歴史／歴史地図に学ぶ	出身地等	地図帳／地理院地図等	中学歴史・私たちと歴史／歴史総合・歴史と私たち
4	修学旅行の意義／修学旅行の計画(課題指示)	全国	地理院地図等／歴史地図	中学地理・地域の在り方
5	古代宮都の変遷	世界	主題図等	中学地理・日本の諸地域
6	新旧地形図の活用と比較(対面授業)*	近畿地方	今昔マップ・地形図等	中学地理・地域調査の手法
7	集落の歴史と分布	京都	地形図**	中学地理・日本の諸地域
8	都市の連続と変化	京都	主題図等	中学地理・日本の諸地域
9	古代・土地利用変化の背景	京都	新旧地形図	中学地理・日本の諸地域
10	中近世の京都	大阪・伏見	主題図・絵図	中学地理・日本の諸地域
11	城下町の構造(町と筋)	滋賀	史料・主題図	中学地理・日本の諸地域
12	近江の重要な城下町(対面授業)*	東京	今昔マップ・地形図等	中学地理・日本の諸地域
13	近世城下町から近代都市へ	全国	地形図・絵図	中学地理・日本の諸地域
14	世界の計画都市	全国・世界	地形図・絵図	中学地理・世界の諸地域
15	修学旅行企画発表会	全国	地理院地図等	中学地理・地域の在り方

\* 「対面授業」と記した回を除いて、全てオンデマンド形式の授業。

\*\* 「地形図」には藤岡謙二郎編『地形図に歴史を読む』(大明堂)のシリーズも活用。

地利用を理解したりするなど、都市の変化を図から読み取ることを中心に進める。

「地理学概説Ⅰ」の内容については、表4の指導要領との関連の部分で中学地理や地理総合との関係を示したが、同時にいくつかの項目で中学校の歴史的分野や高校の歴史総合との関わりを指摘した部分がある。歴史地理的な内容を扱うことで、地理と歴史の両分野に貢献できることになると考えられる。

## (2) 歴史地理に求められる貢献

前節では歴史地理的な内容により分野横断

的に貢献できる可能性を指摘したが、本節では学習指導要領の考え方を探りたい。学習指導要領解説に見られる地理・歴史相互の関連性を重視した特徴的な部分を表5に整理した。

表5によると、中学校地理的分野の地域調査の手法において、歴史的分野で身に付けた技能の活用を促したり、歴史的分野の内容と関連付けて、遠足などで野外に出る際の地図利用を例示したりしている。

また内容の取扱いでは、中学校歴史的分野で地図の活用に十分留意することを指摘している。高校地理総合では、地域性という空間

表5 学習指導要領解説における地理・歴史相互の関連性への指摘

校種	分野	項目	解説の記述	頁
中	地理的分野	地域調査の手法	地理的技能を身に付けるについては…歴史的分野や他教科等で身に付けた技能の活用も視野に、地域調査の手法として身に付けることを意味している。	53
中	地理的分野	地域調査の手法	観察や調査については…歴史的分野の内容のAの「(2)身近な地域の歴史」と関連付けて、歴史的な遺跡などの位置や分布を調査したり、遠足等で野外に出かける際にグループで地図を持ち、課題に合わせて調査対象地域周辺の景観を観察したりすることなど…	54
中	地理的分野	内容の取扱い(2)エ	歴史的背景の「背景」とは、地理的分野の学習は現在の地域的特色を捉えることに主眼があることを意味しており、「歴史的背景」は現代の地域的特色を捉える上で必要な範囲において取り上げるように…	82
中	歴史的分野	内容の取扱い(1)キ	指導に当たっては、地図の活用に十分留意して、歴史の舞台という視点から影響、意味や意義を考察する際に、地理的な事柄との関わりに配慮したり、地理的条件に着目して取り扱ったりすることが大切である。このような地理的分野との連携を踏まえた工夫により、多面的・多角的に考察する力を育てることが期待される。	124
高	地理総合	内容の取扱い(1)エ	「取り扱う内容の歴史的背景を踏まえる」については、地理歴史科という教科のまとまりを踏まえて、従前の学習指導要領の趣旨を引き継ぎ、科目間の関連を重視する旨を示したものである。「歴史的背景を踏まえる」ことで、地理の学習本来の「地域性」という空間軸からの視座とともに、時間軸という視座から取り扱う内容を捉えることの重要性を意味している。	74
高	総合歴史	内容の取扱い(1)イ	「歴史総合」は地理歴史科に属する科目であり、地理学習との関連を図る必要があることから、「地理的条件」が一層重視されている。例えば、歴史上の出来事の舞台となった諸地域について地図帳などの活用を図りながら学習するなど、近現代の歴史の諸事象を地理的条件と関連付けて多面的・多角的に考察するようにする。その際、必修科目「地理総合」や中学校社会科地理的分野との関連を十分に踏まえるよう留意する。…ある地域の歴史に関わる事象を理解する際、歴史的な推移におけるその時期の諸状況と、同時期の他地域との関わりや比較、その時期における地理的条件の意味など、時間的・空間的双方から捉えることが大切であることを示している。	187

文部科学省『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説』2017、文部科学省『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 社会編』2017、文部科学省『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 地理歴史編』2018、により作成。

軸からの視座に加え、時間軸という視座から取り扱う内容を捉えることをともに重視することを打ち出している。

より興味深いのは歴史総合での記述であ

る。歴史総合で「地理的条件」を「一層」重視すると表明されているが、例として地図帳の活用を具体的に挙げている。さらにある地域の歴史に関わる事象を理解する際に、時間

的・空間的双方から捉えることが大切であると示している。高校の総合科目について、須原が「地理と歴史の双方の教員が、地理も歴史も指導することにより、地理歴史科教員の本来の役割を担うことができる。地理と歴史の教員が、地理と歴史の学びの意義を認識せずして総合科目の成果はない」<sup>13)</sup>と指摘しているように、教員の交流という観点からも、この記述は意味のあることと思われる。

そして、指導要領における指摘は、歴史地理的な考え方が社会科、地理歴史科の中で今後、歓迎されていくということに他ならないのではないかと考える。教員養成課程における歴史地理の授業は、地理教育に貢献できる部分が大いのではないかと考える。

さらに現実問題として、地理での教員採用者が減ってきており、地理総合の担当者が地理専門ではないというケースはかなり多くなるのではないかと考えられる<sup>14)</sup>。主に歴史を専門とする教員に担当してもらわなくてはならない状況を考えれば、地理を全く別物と切り離して考えるのではなく、相互に関係していることを理解し、地理も歴史も担当できる教員を養成することが、この面でも必要な状況にあると考えられる。そのために、歴史地理的な考え方が助けになると考える。

## VI. 歴史地理学への提言—まとめにかえて—

以上、滋賀大学教育学部の教員養成課程で行っている、地理関係科目と学習指導要領との連関について整理してきた。地理関係科目が学習指導要領のあらゆる学習項目と関わっていること、あらゆる地理関係科目を駆使して教員に必要と考えられる地理的技能の養成を行おうとしていることについて述べてきた。

授業に関しては、2020(令和2)年度の実施計画で示したが、今後も改良の余地が大いにあると考えている。

そして授業の検討の過程で、歴史地理学は大きな役割を果たせるのではないかと、という

点も明らかになってきた。教員養成課程の地理関係科目の中で歴史的背景に関わる部分は避けられないこと、学習指導要領の学習項目に対応する中で地理と歴史の連関を無視することはできないことが明確になっている。地理教育の中だけで、あるいは歴史教育の中だけで解決するよりも、歴史地理学が教員養成に対して寄与できると考えられる内容に、積極的に関わっていくことで、今後教員になって学校で教えることになる学生の助けになるのではないかと考える。

高校必修科目の開始を契機として、少しずつでも小・中・高にわたる地理教育全般に積極的に関わっていくことが、学会にとってもプラスに働くのではないかと考える。

(滋賀大学)

### 〔注〕

- 1) 安藤哲郎「フィールドワークを活かした初等社会科授業の開発」環境総合研究センター研究年報17-1, 2020, 37-46頁。
- 2) 松田隆典「教員養成における地理教育の再生—滋賀大学教育学部の事例—」滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター紀要(パイディア) 24, 2016, 81-88頁。
- 3) 澤井陽介「小学校新学習指導要領社会科と環境教育」環境教育27-2, 2017, 8頁。
- 4) 前掲1)でも記しているが、松田教授担当の2017年度までの「初等社会科内容学」で行われていた「市区町村ガイドマップ」の作成を踏襲している。
- 5) 文部科学省『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説』2017, 34頁。
- 6) 前掲5) 129頁。
- 7) 文部科学省『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 社会編』2017, 39頁。
- 8) 前掲7) 74頁。
- 9) クラッセン(Klassen)らによって都市発達段階モデルとして提唱されたもので、都市化→郊外化→反都市化→再都市化と、中心都市・郊外と都市圏全体の人口の増減が循環するとした(池川論「我が国の都市サイ

- クルと都市整備の方向」総合研究20, 5-26頁, 2001; 小原丈明「都市の発展が生むインナーシティ問題」(伊藤達也・小田宏信・加藤幸治編著『経済地理学への招待』ミネルヴァ書房, 2020) 125-144頁)。
- 10) 前掲1) 40頁。
  - 11) 2020年度は, 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大防止のため教室定員の半分以下の受講者数にする必要があったが, 教育学部の建物の改修工事が重なったため, 教室が足りずに全編オンデマンド授業が基本となった。ただし情報演習室を他の教員と共有して使うことが可能となり, 一部で対面授業を行った。
  - 12) 安藤哲郎「教養教育における地域資源を考える旅の創造—京都大学COC科目での取組—」歴史地理学59-1, 2017, 19-32頁でも, 大学の教養教育における旅のプラン活用の取り組みを紹介したが, フィールドワークと歴史地理を結び付ける方法の1つとなる。
  - 13) 須原洋次「高校地理教育実践の課題と展望—地理新科目の設置を見据えて—」人文地理70-1, 2018, 111-127頁(引用箇所は122頁)。
  - 14) 前掲13) 123頁に「教員は, 地理歴史科, 公民科の複数の科目を担当することが多い」と指摘されており, 元々地理教員以外が担当する可能性も高い。さらに例えば滋賀県公立高校の採用は, 長らく「地理歴史(日本史, 世界史)」であり, 複数の地理研究室出身者が日本史受験で合格している。地理必修化開始1年前となるはずの令和3年度採用も同様である(滋賀県教育委員会 <https://www.pref.shiga.lg.jp/edu/zinzisaiyou/bosyu/303811.html>, 2020年9月10日確認)。地理教員の採用がない中で地理総合を誰に担当させるかを考えれば, 歴史の教員(おそらく若手)となることは明らかである。なお, 公民の採用もなく, 新科目「公共」も同様になることが予想される。